証券コード　5388
平成27年６月10日

株　主　各　位

東京都千代田区岩本町一丁目10番５号
クニミネ工業株式会社
代表取締役社長　國　峯　保　彦

第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第81回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年６月25日（木曜日）午後５時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月26日（金曜日）午前10時
２．場　　所　東京都中央区日本橋浜町一丁目８番12号
東実年金会館　４階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
３．目的事項
報告事項
１．第81期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第81期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役５名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.kunimine.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

・連結計算書類の連結注記表

・計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①　事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は消費増税による影響から、個人消費や住宅投資は一時落ち込みましたが、夏場以降に持ち直しの動きが見られるなか、円安の進行や原油価格の下落等を背景に、輸出型企業を中心として企業収益が改善し、雇用および所得環境にも好影響を及ぼすなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車等の国内生産台数は堅調に推移する一方で、土木建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が減少したことに加え、円安および人手不足等に起因する建設資材や人件費等の高騰の煽りも受けて、復興関連工事等も低調に推移いたしました。また、農薬業界におきましては、増税前の前倒し受注による生産調整が行われるなど、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、タイへの販売拠点の新設や高付加価値品であるクニピア等の輸出に注力し、海外売上高を高めるとともに、円安に伴う原材料価格の上昇等による影響を最小限に抑えるべく、組織体制や原材料の見直しを行い、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比ほぼ横ばいの120億40百万円となり、経常利益は為替差益の増加があったものの、採算性の高いアグリ事業部門の減収に加え、原材料価格の上昇等により収益性が悪化したため、前期比5.8％減の16億24百万円となり、当期純利益につきましても、前期比6.9％減の10億１百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、自動車業界におきまして、増税後の反動減は軽微にとどまり、主要納入先の乗用車やトラック等の国内生産台数が好調に推移し、増収となりました。

土木建築関係につきましては、止水材の販売は増加したものの、大型案件の減少に加え、復興関連の需要が人手不足等で遅れたこと等により、減収となりました。

ペット関係につきましては、増税後の反動減によりＯＥＭ品の取扱量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は80億68百万円（前期比0.9％増）となりました。

アグリ事業部門

農薬向けクニピアは好調に推移したものの、農薬受託加工において、増税後の反動減の影響を大きく受けたこと等により、減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は29億64百万円（前期比3.4％減）となりました。

化成品事業部門

厳しい競争が続く環境保全処理剤はほぼ横ばいで推移するなか、クニピアは輸出向けや化粧品向けが好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は10億７百万円（前期比2.5％増）となりました。

以上の売上高を事業区分別で表示いたしますと次のとおりであります。

区　　分	当連結会計年度売上高	前　期　比　較	
		金　　額	比　　率
ベントナイト事業	8,068百万円	73百万円	0.9％
アグリ事業	2,964	△103	△3.4
化成品事業	1,007	24	2.5
合　　計	12,040	△　4	△0.0

（注）１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　２．前期比較中の△印は、減少であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は３億85百万円であります。その主な設備投資内容は次のとおりであります。

当社いわき工場	クニピア製造設備	46百万円
当社太田工場	農薬製造設備	35百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己株式の処分による株式の売出しを行い、総額８億45百万円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況

区　分	第 78 期 (平成24年３月期)	第 79 期 (平成25年３月期)	第 80 期 (平成26年３月期)	第 81 期 (当連結会計年度) (平成27年３月期)
売上高 (百万円)	11,282	11,680	12,044	12,040
経常利益 (百万円)	1,403	1,671	1,723	1,624
当期純利益 (百万円)	863	1,075	1,075	1,001
１株当たり 当期純利益(円)	70.50	87.86	87.88	81.22
総資産 (百万円)	13,602	14,686	15,283	17,537
純資産 (百万円)	10,228	11,318	12,203	14,214
１株当たり 純資産額(円)	829.25	915.36	983.82	1,045.75

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
クニマイン株式会社	250百万円	100%	ベントナイト原鉱石の採掘、販売
川崎鉱業株式会社	10.2	100	ベントナイト原鉱石の採掘、販売
関東ベントナイト鉱業株式会社	20	100	土木、ボーリング分野およびペット用分野のベントナイトの販売
関ベン鉱業株式会社	20	100	ベントナイトの採掘、製造および販売
KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.	4,000千タイバーツ	49	ベントナイト製品の販売、ベントナイト用途周辺関連商材の販売
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	1,400千米ドル	71.43	米国ベントナイト採掘会社への出資

(注) 平成27年１月12日付でKUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.を設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善に伴う設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復傾向が持続すると見込まれるものの、円安基調が続くなか、電力料金や輸入原材料価格の高止まり、長期化する人手不足の問題等に加え、新興国経済の減速による影響や金融不安等の先行き懸念もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループといたしましては、中期経営計画の達成を図るべく、海外市場への拡充と国内事業基盤の増強を進めるとともに、全社的なコストダウンに向けた生産体制や組織構造の見直しを行い、売上高および利益の確保にグループ一丸となって取り組んでまいります。

主力事業であるベントナイト事業において、鋳物関係につきましては、タイに新設したKUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.を通じて東南アジアへ進出する日系企業はもとより、現地ユーザーへの販売にも注力してまいります。土木建築関係につきましては、引き続き処分場向け需要の取り込みを推進するとともに、東京オリンピック等に向けた国内公共インフラ整備事業への取り組み、再生可能エネルギーとしての地熱発電関連、海底資源掘削への対応等において、積極的な営業活動を展開してまいります。

アグリ事業につきましては、小名浜、郡山、太田の３工場を保有する強みを活かしながら、生産性の向上および管理体制の強化のための設備投資を行うことにより、新規品や既存品の受注を増やすとともに、化成品事業につきましては、高付加価値品であるクニピアを中心とした海外市場への拡大と併せて、新たな用途に向けた製品開発を継続してまいります。

また、当社グループの継続的な発展には、組織の活性化と経営理念に根ざした人材育成が最重要の経営課題であると認識し、積極的に取り組んでいく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 主 要 な 事 業 内 容（平成27年３月31日現在）

当社グループは、ベントナイトおよび化成品の製造販売ならびに農薬基剤の製造、農薬加工等のアグリ事業を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱い等を行っております。

区　　分	主要な製品および事業内容
ベントナイト事業	鋳物用（クニボンドＴＹ、クニボンドM、クニボンド ネオクニボンド、クニゲルＶＡ、クニゲルＶＡＳ） 土木建築・ ボーリング用（クニゲルＶ１、クニゲルＶ２、クニゲルＧＴ クニゲルＧＳ、クニゲルMB、クニゲルU 佐渡、＃２５０、調泥剤 止水材（クニシール、クニシート）） ペット用トイレ砂（プレディ・猫砂１番シリーズ）
ア　グ　リ　事　業	除草剤、殺虫剤、殺菌剤、成長調整剤、運送取扱い
化　成　品　事　業	高純度モンモリロナイト製品（クニピア） 合成スメクタイト製品（スメクトン） 環境保全処理剤、粘土鉱物

(6) 主 要 な 事 業 所 等（平成27年３月31日現在）

①　当社の主要な事業所

本　　社	東京都千代田区
支　　店	名古屋支店　名古屋市中村区 大阪支店　大阪市淀川区
研　　究　　所	いわき研究所　福島県いわき市 黒磯研究所　栃木県那須塩原市
工　　場	左沢工場　山形県西村山郡大江町 蔵王工場　宮城県刈田郡蔵王町 御津工場　愛知県豊川市 太田工場　茨城県常陸太田市 いわき工場　福島県いわき市 小名浜工場　福島県いわき市 郡山工場　福島県郡山市

②　子会社

クニマイン株式会社	山形県西村山郡大江町
川崎鉱業株式会社	宮城県柴田郡川崎町
関東ベントナイト鉱業株式会社	千葉県浦安市
関ベン鉱業株式会社	新潟県東蒲原郡阿賀町
KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国バンコク市
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	米国テキサス州

(7) 使 用 人 の 状 況（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使　　用　　人　　数	前連結会計年度末比増減
270名	７名増

（注）使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使　用　人　数	前事業年度末比増減	平　均　年　齢	平均勤続年数
212名	１名増	41.8歳	13.8年

（注）使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年３月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、平成27年３月23日付をもちまして、当社は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）市場から同取引所市場第二部に市場変更いたしました。

2．会　社　の　現　況

(1) 株　式　の　状　況（平成27年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　40,000,000株
② 発行済株式の総数　14,450,000株
③ 株主数　2,380名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
クニミネエンタープライズ株式会社	4,542千株	33.93%
クニミネ工業取引先持株会	784	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	578	4.32
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	465	3.47
日本化薬株式会社	438	3.27
株式会社みずほ銀行	410	3.06
クミアイ化学工業株式会社	329	2.46
ラサ商事株式会社	325	2.43
日本生命保険相互会社	306	2.29
株式会社三井住友銀行	300	2.24

（注）１．当社は、自己株式を1,061,495株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
２．持株比率は自己株式を控除して計算しております。
３．当社は、平成26年９月19日開催の取締役会決議にもとづき、当社株式の流動性の一層の向上を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年11月４日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	國峯保彦	クニミネエンタープライズ株式会社　取締役
常務取締役	阿部好男	アグリ事業部長 関東ベントナイト鉱業株式会社　代表取締役社長
取締役	川島利昭	経営戦略部長 クニマイン株式会社　代表取締役社長
取締役	崎山徳起	生産部長 クニミネエンタープライズ株式会社　取締役
取締役	木村敏男	ベントナイト事業部長
取締役	土屋修	ラサ商事株式会社　執行役員　管理本部副部長兼総務部長兼情報技術部長
常勤監査役	田岡晴信	
常勤監査役	小山孝志	
監査役	伊藤尚	弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所　パートナー） 株式会社ジェイ　エイ　シー　リクルートメント　社外監査役
監査役	堀越孝	弁護士（堀越法律事務所　所長）
監査役	中里猛志	公認会計士・税理士（中里猛志公認会計士事務所　所長） 佐鳥電機株式会社　社外監査役 ハイブリッド・サービス株式会社　社外監査役

（注）１．取締役土屋　修氏は、社外取締役であります。
２．監査役伊藤　尚氏、堀越　孝氏、中里猛志氏は、社外監査役であります。
３．監査役中里猛志氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．当社は、取締役土屋　修氏、監査役伊藤　尚氏、堀越　孝氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
５．取締役川口祐司氏（海外事業推進部長）は、平成26年12月31日付で辞任により取締役を退任いたしました。なお、平成27年１月12日付でKUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.を新設しており、同氏が代表取締役社長に就任しております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額
取締役	7名	103百万円
（うち社外取締役）	(1)	(1)
監査役	5	28
（うち社外監査役）	(3)	(5)
合計	12	131

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬限度額は、平成16年６月29日開催の第70回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
３．監査役の報酬限度額は、平成16年６月29日開催の第70回定時株主総会において年額42百万円以内と決議いただいております。
４．当事業年度末日現在の取締役は６名であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、取締役川口祐司氏が、平成26年12月31日付で辞任により取締役を退任しているためであります。
５．当社は、平成20年６月27日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。
これにもとづき、当事業年度中に退任した取締役１名に対し、上記以外に１百万円の役員退職慰労金を支給しております。

③　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役土屋　修氏は、ラサ商事株式会社の業務執行者であります。同社は、当社の株主でありますが、当社に対する出資比率は僅かであり、同社との間に重要な取引関係等はありません。

監査役伊藤　尚氏は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーおよび株式会社ジェイ　エイ　シー　リクルートメントの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役堀越　孝氏は、堀越法律事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役中里猛志氏は、中里猛志公認会計士事務所の所長および佐鳥電機株式会社ならびにハイブリッド・サービス株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	活　動　状　況
取締役　土　屋　　修	平成26年６月27日就任以降に開催された取締役会全14回のうち13回に出席いたしました。他社での豊富な経験と幅広い知識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役　伊　藤　　尚	当事業年度に開催された取締役会全17回のうち15回に出席し、監査役会全13回のうち11回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。
監査役　堀　越　　孝	当事業年度に開催された取締役会全17回のうち16回に出席し、監査役会全13回のうち全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。
監査役　中　里　猛　志	当事業年度に開催された取締役会全17回のうち全てに出席し、監査役会全13回のうち全てに出席いたしました。主に公認会計士および税理士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定にもとづき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　東陽監査法人

② 報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求にもとづいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意にもとづき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は委嘱された職務の執行について、自己の分掌範囲について責任を持って行い、取締役会において月１回報告を行うとともに、特に経営上重要な意思決定は、取締役会において事前に慎重な検討を行い実施する。

また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告を行うなどガバナンス体制を強化する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会議事録や稟議書等を法令や社内規程にもとづき保存および管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理は経営企画担当部門、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査担当部門が定期的な監査を実施する。

また、危機管理規程にもとづき、定期的に危機管理委員会を開催し情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月１回開催される取締役会に加え、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催するとともに、各部門長も含めた経営委員会を月１回開催し、各部門の状況や予算の進捗状況の把握に努め、今後の戦略、その他重要事項について検討を行い、共通認識の徹底と職務執行の迅速化を図る。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス基本方針および社員倫理行動規範のもと、使用人の法令および企業倫理の遵守について周知徹底を図る。

使用人は就業規則等の各種社内規程にもとづき職務の執行を行い、この適法性を確保するため、内部監査担当部門が定期的に監査を実施し、社長に結果報告を行い、是正が必要な箇所は改善する体制をとる。

また、内部通報制度により、組織的または個人による不正・違法・反倫理的行為の事実を速やかに発見、認識し、不測の事態を未然に防止するこ

とを図る。この場合、通報者の希望により匿名性を確保するとともに、通報者に不利益のないように配慮する。

⑥　当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社については、子会社および関連会社管理規程にもとづき管理する。グループ各社の状況は、経営委員会等により定期的に報告され、重要な意思決定は事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会においても審議を行う。

また、定期的に当社内部監査担当部門、監査役、会計監査人が連携を取り、監査を行う。

当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効かつ効率的な運用および評価を行う。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨む。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査担当部門の人員を監査役の職務を補助すべき使用人とする。

⑧　前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、解任、評価等の人事に関する事項については、監査役会と事前に協議する。

⑨　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実や発生する可能性が生じたときは、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や経営委員会等の重要な会議に出席するとともに、社長決裁の稟議や重要な文書については閲覧を行い、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

⑩　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査担当部門や会計監査人と十分な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るとともに、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**11,318,551**
現金及び預金	5,539,604
受取手形及び売掛金	3,691,254
有価証券	238,376
商品及び製品	321,265
仕掛品	213,460
原材料及び貯蔵品	1,148,207
繰延税金資産	99,562
その他	68,521
貸倒引当金	△ 1,701
固定資産	**6,219,242**
有形固定資産	**4,301,664**
建物及び構築物	1,374,769
機械装置及び運搬具	1,005,968
土地	1,780,254
リース資産	55,970
建設仮勘定	6,118
その他	78,583
無形固定資産	**130,126**
投資その他の資産	**1,787,450**
投資有価証券	1,461,064
繰延税金資産	13,302
その他	313,346
貸倒引当金	△ 262
資産合計	**17,537,794**

負債の部	
科目	金額
流動負債	**2,246,163**
買掛金	1,011,449
リース債務	24,467
未払金	599,395
未払法人税等	401,798
賞与引当金	137,004
その他	72,047
固定負債	**1,077,087**
リース債務	34,511
繰延税金負債	216,831
環境対策引当金	490
閉山費用引当金	490,098
資産除去債務	23,494
退職給付に係る負債	11,736
その他	299,923
負債合計	**3,323,250**
純資産の部	
株主資本	**13,424,412**
資本金	**1,617,800**
資本剰余金	**2,794,107**
利益剰余金	**9,265,729**
自己株式	**△ 253,223**
その他の包括利益累計額	**576,571**
その他有価証券評価差額金	**464,990**
繰延ヘッジ損益	**34,345**
為替換算調整勘定	**77,235**
少数株主持分	**213,559**
純資産合計	**14,214,543**
負債純資産合計	**17,537,794**

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		12,040,081
売上原価		8,151,485
売上総利益		3,888,595
販売費及び一般管理費		2,511,924
営業利益		1,376,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,072	
為替差益	129,136	
雑収入	24,096	262,305
営業外費用		
支払利息	3,550	
株式交付費	5,670	
雑損失	5,612	14,832
経常利益		1,624,143
特別利益		
固定資産売却益	1,574	1,574
特別損失		
固定資産除却損	25,906	
減損損失	8,463	34,370
税金等調整前当期純利益		1,591,347
法人税、住民税及び事業税	552,256	
法人税等調整額	19,043	571,300
少数株主損益調整前当期純利益		1,020,047
少数株主利益		18,830
当期純利益		1,001,217

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年４月１日　期首残高	1,617,800	2,223,224	8,448,112	△526,487	11,762,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△　183,600		△　183,600
当期純利益			1,001,217		1,001,217
自己株式の取得				△　1,080	△　1,080
自己株式の処分		570,883		274,344	845,227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	570,883	817,616	273,263	1,661,763
平成27年３月31日　期末残高	1,617,800	2,794,107	9,265,729	△253,223	13,424,412

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成26年４月１日　期首残高	267,367	△　619	12,628	279,376	161,476	12,203,502
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△　183,600
当期純利益						1,001,217
自己株式の取得						△　1,080
自己株式の処分						845,227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	197,622	34,965	64,607	297,195	52,083	349,278
連結会計年度中の変動額合計	197,622	34,965	64,607	297,195	52,083	2,011,041
平成27年３月31日　期末残高	464,990	34,345	77,235	576,571	213,559	14,214,543

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**9,713,680**
現金及び預金	4,286,883
受取手形	1,085,137
売掛金	2,405,953
有価証券	238,376
商品及び製品	270,315
仕掛品	204,876
原材料及び貯蔵品	1,068,531
前払費用	911
繰延税金資産	73,568
その他	80,826
貸倒引当金	△ 1,701
固定資産	**6,078,197**
有形固定資産	**3,751,555**
建物	955,546
構築物	121,165
機械及び装置	867,503
車両運搬具	8,530
工具、器具及び備品	70,353
土地	1,687,599
リース資産	37,309
建設仮勘定	3,546
無形固定資産	**108,428**
投資その他の資産	**2,218,213**
投資有価証券	1,161,905
関係会社株式	751,292
長期貸付金	74,995
長期前払費用	1,334
保険積立金	193,937
敷金及び保証金	30,429
その他	4,582
貸倒引当金	△ 262
資産合計	15,791,877

負債の部	
科目	金額
流動負債	**2,147,881**
買掛金	1,036,188
リース債務	17,231
未払金	385,490
未払費用	36,916
未払法人税等	386,800
未払消費税等	139,991
預り金	27,078
賞与引当金	118,024
その他	160
固定負債	**630,305**
リース債務	23,018
繰延税金負債	212,917
環境対策引当金	172
閉山費用引当金	84,071
資産除去債務	23,494
長期預り保証金	46,621
長期未払金	240,010
負債合計	2,778,187
純資産の部	
株主資本	**12,520,210**
資本金	**1,617,800**
資本剰余金	**2,794,839**
資本準備金	2,217,110
その他資本剰余金	577,729
利益剰余金	**8,360,794**
利益準備金	404,450
その他利益剰余金	7,956,344
配当準備積立金	370,000
研究開発積立金	420,000
資源開発積立金	150,000
固定資産圧縮積立金	4
別途積立金	2,718,000
繰越利益剰余金	4,298,340
自己株式	**△ 253,223**
評価・換算差額等	**493,479**
その他有価証券評価差額金	**459,134**
繰延ヘッジ損益	**34,345**
純資産合計	13,013,690
負債純資産合計	15,791,877

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		11,592,688
売上原価		8,071,158
売上総利益		3,521,530
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	1,274,462	
発送運賃	865,883	
保管料	50,547	2,190,892
営業利益		1,330,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,283	
為替差益	129,144	
雑収入	20,203	174,631
営業外費用		
支払利息	3,548	
株式交付費	5,670	
雑損失	5,549	14,767
経常利益		1,490,501
特別利益		
固定資産売却益	1,424	1,424
特別損失		
固定資産除却損	18,977	
減損損失	8,463	27,440
税引前当期純利益		1,464,485
法人税、住民税及び事業税	513,082	
法人税等調整額	12,655	525,737
当期純利益		938,747

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金
平成26年４月１日　期首残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	7
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△ 3
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			570,883	570,883					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	570,883	570,883	－	－	－	－	△ 3
平成27年３月31日　期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	4

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成26年４月１日　期首残高	2,718,000	3,543,190	7,605,648	△526,487	10,920,917	264,413	△ 619	263,793	11,184,710
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		3	－		－				－
剰余金の配当		△ 183,600	△ 183,600		△ 183,600				△ 183,600
当期純利益		938,747	938,747		938,747				938,747
自己株式の取得				△ 1,080	△ 1,080				△ 1,080
自己株式の処分				274,344	845,227				845,227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						194,721	34,965	229,686	229,686
事業年度中の変動額合計	－	755,150	755,146	273,263	1,599,293	194,721	34,965	229,686	1,828,979
平成27年３月31日　期末残高	2,718,000	4,298,340	8,360,794	△253,223	12,520,210	459,134	34,345	493,479	13,013,690

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月７日

クニミネ工業株式会社
取 締 役 会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　横 倉 光 男 ㊞

指定社員 業務執行社員　公認会計士　菊 地 康 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月７日

クニミネ工業株式会社
取 締 役 会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　横 倉 光 男 ㊞

指定社員 業務執行社員　公認会計士　菊 地 康 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月13日

クニミネ工業株式会社　監査役会

常勤監査役　田　岡　晴　信　㊞

常勤監査役　小　山　孝　志　㊞

社外監査役　伊　藤　　尚　㊞

社外監査役　堀　越　　孝　㊞

社外監査役　中　里　猛　志　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

第81期の期末配当につきましては、上記の方針を踏まえたうえで、平成27年３月23日付をもちまして、当社は東京証券取引所市場第二部に市場変更したことを記念して、記念配当15円を加え、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は401,655,150円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年６月29日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役５名選任の件

取締役全員（６名）は、本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役５名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	國峯保彦（くにみねやすひこ） （昭和21年６月９日生）	昭和56年12月　当社代表取締役社長（現任） 昭和60年９月　クニミネエンタープライズ株式会社代表取締役社長 平成21年11月　同社取締役（現任）	106,523株
2	川島利昭（かわしまとしあき） （昭和30年11月１日生）	平成12年１月　当社経営企画室長 平成16年６月　当社取締役経営企画室長 平成17年６月　クニマイン株式会社代表取締役社長（現任） 平成23年６月　当社取締役（現任）情報システム部長 平成24年７月　当社経営戦略部長（現任）	7,000株
3	崎山徳起（さきやまとくき） （昭和42年11月20日生）	平成20年２月　当社経営戦略部次長 平成20年５月　クニミネエンタープライズ株式会社取締役（現任） 平成21年５月　当社生産部長 平成23年６月　当社取締役（現任）生産部長 平成24年６月　クニマイン株式会社常務取締役 平成25年６月　当社生産部長（現任）	54,000株
4	木村敏男（きむらとしお） （昭和29年11月24日生）	平成17年10月　当社営業部次長兼素形材センター課長 平成26年４月　当社ベントナイト事業部長 平成26年６月　当社取締役ベントナイト事業部長（現任）	4,000株
5	青井邦夫（あおいくにお） （昭和45年７月28日生）	平成６年７月　研光通商株式会社　入社 平成20年３月　ラサ商事株式会社　入社 平成21年４月　同社　業務・開発部業務課長 平成24年４月　同社　業務・開発部部長代理 平成26年12月　同社　業務部長（現任）	－

（注）１．各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．候補者青井邦夫氏は、新任の社外取締役の候補者であります。
３．候補者青井邦夫氏は、事業会社の海外営業および貿易業務で培った豊富な経験と幅広い知識を有しており、今後のさらなる海外事業の展開を図るうえで、外部の視点から助言をいただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、直接企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
４．当社は、候補者青井邦夫氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第１項の規定にもとづき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
５．当社は、候補者青井邦夫氏を、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役田岡晴信氏は、任期満了となり、また、監査役小山孝志氏は、辞任により退任いたしますので、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
阿部好男（あべよしお） （昭和27年９月26日生）	昭和50年４月　当社入社 平成５年７月　当社大阪支店長 平成７年４月　当社営業部次長 平成12年４月　当社名古屋支店長 平成15年６月　株式会社クニミネ代表取締役社長 平成18年12月　当社営業本部長 平成19年６月　当社取締役営業部長 平成20年４月　関東ベントナイト鉱業株式会社代表取締役社長 平成24年７月　当社常務取締役（現任）営業部長 平成25年６月　当社営業部長兼アグリ事業部長 平成26年４月　当社アグリ事業部長（現任） 平成26年11月　関東ベントナイト鉱業株式会社代表取締役社長（現任）	4,240株

（注）候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以　上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会場　　東京都中央区日本橋浜町一丁目８番12号
　　東実年金会館　４階会議室



最寄駅
地下鉄（都営新宿線）浜町駅Ａ１出口から徒歩３分
（都営浅草線・東京メトロ日比谷線）
人形町駅Ａ４出口から徒歩10分
（都営浅草線）東日本橋駅Ｂ１出口から徒歩７分

第81回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

クニミネ工業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数　　６社

主要な連結子会社の名称　　クニマイン株式会社
川崎鉱業株式会社
関東ベントナイト鉱業株式会社
関ベン鉱業株式会社
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION
KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.

上記のうち、KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.は、平成27年１月12日付にて設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況　　該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項　　該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.においては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有　価　証　券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具　　２～14年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金……期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ．環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ニ．閉山費用引当金……ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理

国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。
なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ．ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ

ハ．ヘッジ対象……外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ．ヘッジ方針……管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ．ヘッジの有効性評価の方法……ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,306,605千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	29,327千円
(3) 受取手形割引高	103,060千円
(4) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額	46,359千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,450,000株	－株	－株	14,450,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,209,958株	1,537株	1,150,000株	1,061,495株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,537株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,150,000株は、平成27年３月20日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）1,000,000株及び平成27年３月31日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）150,000株による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成26年６月27日開催の第80回定時株主総会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額　183,600千円
- １株当たり配当額　15円
- 基準日　平成26年３月31日
- 効力発生日　平成26年６月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成27年６月26日開催の第81回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 配当金の総額　401,655千円
- 配当の原資　利益剰余金
- １株当たり配当額　30円
- 基準日　平成27年３月31日
- 効力発生日　平成27年６月29日

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金・ＭＭＦ等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

有価証券であるＭＭＦは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、預金と同様の性格を有するものであり、実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　　額
(1) 現金及び預金	5,539,604	5,539,604	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,691,254	3,691,254	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,390,721	1,390,721	－
(4) 買掛金	(1,011,449)	(1,011,449)	－
(5) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	51,338	51,338	－

(※) 負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、ＭＭＦは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額 308,720千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,045円75銭
(2) １株当たり当期純利益	81円22銭

（注）１株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,001,217千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,001,217千円
期中平均株式数	12,327,588株

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

子 会 社 株 式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ デ リ バ テ ィ ブ……時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　２～47年

機械及び装置　　２～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

閉山費用引当金……ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。

② ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ

③ ヘッジ対象……外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

④ ヘッジ方針……管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) その他の事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,612,107千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	29,327千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	38,336千円
長期金銭債権	74,995千円
短期金銭債務	121,294千円
(4) 受取手形割引高	103,060千円
(5) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額	46,359千円

(6) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務

長期未払金は、平成20年６月27日開催の第74回定時株主総会において承認可決された取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。

３．損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引の明細

営業取引高	
売上高	131,648千円
仕入高	1,301,296千円
その他の営業取引高	30,442千円
営業取引以外の取引高	5,684千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,061,495株

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	78,104千円
賞与引当金	39,066千円
未払事業税及び未払事業所税	31,807千円
閉山費用引当金	24,645千円
資産除去債務費用	8,768千円
減損損失	6,998千円
たな卸資産評価損	4,863千円
鉱床調査費	3,210千円
環境対策費用	961千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	423千円
その他	12,393千円
繰延税金資産小計	211,243千円
評価性引当額	△114,142千円
繰延税金資産合計	97,101千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△219,456千円
繰延ヘッジ損益	△ 16,993千円
固定資産圧縮積立金	△ 2千円
繰延税金負債合計	△236,451千円
繰延税金資産（△負債）の純額	△139,349千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）及び法人税等調整額が7,613千円、その他有価証券評価差額金が22,393千円、繰延ヘッジ損益が1,304千円、それぞれ増加しております。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	972円00銭
(2) １株当たり当期純利益	76円15銭

（注）１株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	938,747千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	938,747千円
期中平均株式数	12,327,588株

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。